

岐阜県政記者クラブ加盟社各位

| 令和８年１１月１８日（水）岐阜県発表資料 | | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 担 当 係 | 担 当 者 | 電 話 番 号 |
| 農業経営課 | 地域計画係 | 上野 | 内線 4089<br>直通 058-272-8421<br>FAX 058-278-2686 |

# 第２回地域計画推進人材養成研修会を開催します

県では、将来の地域農業の設計図として市町村が策定する「地域計画」を見直し、地域の合意形成により農業の担い手へ農地集積・集約を一層進める取組を支援しています。

このたび、地域での取組事例の報告を通じ、合意形成をコーディネートできる人材の養成を目的とした第２回研修会を下記のとおり開催します。

記

**１　日　時**　令和８年１１月２５日（水）　１０：００～１６：１０

**２　場　所**　美濃市防災・中央コミュニティセンター３階大会議室
（美濃市１３５０（美濃市役所北隣））

**３　内　容**

（１）取組事例の報告
第１回研修（８月２５日開催）等を踏まえ、地域の話し合いの持ち方や進め方の工夫により、円滑な話し合いの実施や地域の合意形成に繋がった取組について報告。

（２）パネル討論（地域での話し合いの進め方の実践）
各取組が、どのように地域計画の見直しに繋がったか、その過程やポイントについてパネル討論。

（３）講義・演習
地域が主体的に話し合い、地域農業の将来像や農地利用のあり方について考えるために行政が取り組むポイントについて講義・演習。

（４）情報提供

**４　講　師**　（一社）全国農業会議所専門相談員、地方考夢員®研究所代表　澤畑（さわはた）　佳夫（よしお）　氏

元 茨城県東海村農業委員会事務局長
村役場在職中に行った中間管理事業を活用した大幅な農地集積等の手法や考え方は、これからの農地集積、遊休農地の発生防止及び解消等の先進事例として全国的に注目されてきた。現在は、地域計画の推進を担う行政・JA・団体等を対象に現場出身者ならではの目線を大切にした講演会や研修会の講師を務めている。また、「参加者が納得する合意形成の専門家」としても活動している。

５　**出席者**　　市町村、農業委員会事務局、県（農林事務所）等　約５０名

６　**主催者**　　岐阜県、(一社)岐阜県農業会議、(一社)岐阜県農畜産公社

**地域計画**

・農業経営基盤強化促進法に基づき市町村が定める計画で、農業の担い手、農地所有者及び地域住民などを交えた地域での話し合いにより、概ね１０年後を見据えた地域農業のあり方や目指すべき農地利用の姿を明確にした、地域農業を守るための設計図となる計画。

**＜本県における策定状況（令和７年３月末現在）＞**

| | |
|---|---|
| 策定市町村数 | 41 市町村 |
| 地域計画数 | 261 計画 |
| 地域計画の区域内における農用地等面積※ | 45,924 ha |
| うち、10 年後に担い手が作付け予定の農地面積※ | 25,924 ha(56.4%) |
| うち、10 年後に担い手が位置付けられていない農地面積※ | 20,000 ha(43.6%) |

※四捨五入の関係で一致しない場合がある。